

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年11月21日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	たにもと建設株式会社
所 在 地	〒231-0047 横浜市中区羽衣町 2-7-10 関内駅前マークビル6F
代表者役職・氏名	代表取締役 石戸大政
担当者連絡先	電話：045-264-2911 営業部 佐々木志保 メール：eigyou@tanimoto-const.co.jp
ウェブサイトURL	http://tanimoto-const.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和38年に創業した会社であり、横浜・東京の港湾を中心として海上土木、浚渫、埋立工事、海上石材砂の販売供給を実施している企業である

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	自然エネルギーの活用としてハイブリッド、電気自動車を導入する事でCO2削減への取組	現状 0台 目標 5台 CO2削減量 30%削減
□環境 □社会 ✓経済	時間外労働の適正、合理化において労働時間を短縮する。	現状（月平均）60時間以下 目標（月平均）40時間以下
□環境 ✓社会 □経済	ボランティア活動に積極的に参加し、地域貢献を図る。	現状（清掃活動他）年6回以下 目標（清掃活動他）年10回以下

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	社規(就業規則)の周知徹底と各所属長への相談に乗るよう努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	元請け、下請け工事の内容により勤務状況が違うので担当工事引き渡し後極力休暇を取得させている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全環境委員長を中心に年間安全環境衛生目標を作成し、工事着手前検討会、工事安全環境パトロール等を工事部と協力して実施している。		3						8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	本人と家族も含め双方が理解すべき対策を実施し、復帰まで支援を行っている。		3															
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性技術者も含め多様な人材確保を発信しているが雇用に至っていない。現場事務所内環境衛生面として女性用専用トイレ更衣室等を備えている。			5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	外部ゼネコン等研修に全額負担にて一か月程度参加させている。資格取得費用は一部負担している。		4	5.5			8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	産業医(内科クリニック)を配置し、健康診断、再検査、メタボ管理等積極的に実施して社員の健康管理向上に取り組んでいる。人間ドックの補助を行っている。		3					8										
	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる												11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	ISO業務計画に基づき、室内蛍光灯削減、昼休み消灯、コピー機カラー印刷削減実施している。							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	CO ₂ 排出量低減型の建設機械を積極的に採用しています。						7.2 7.3					12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3				11.6	12.4							

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
15 16 17 18 19 20	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	地元漁業組合との関りの中で、稚魚放流等イベントに参加し生態系環境保全に努めている。								6.6							15	
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	元請け施工内に於いて汚濁防止対策、循環型節水機器設置を取り組んでいる。							6.4	6.6								
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001を認証取得している。			3.9			6	7				12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	地域志向CSR方針HP及びパンフレット等に取り組みを掲載している。											12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる									7.2				13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15		
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	ISO9001、ISO14001認証取得により仕組みを構築している。			3.9								12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	上記と同じ。									9							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17
25 26 27	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	2014年に横浜型地域貢献企業の最上位認定を取得し災害ボランティア活動も含め行っている。				4					9		11	12		14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	地域の清掃活動、お祭りのボランティアに積極的に参加している。				4							11			14	15	17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	主要な工事の協力業者は横浜市内の地元業者を優先している。市内比率70%。							8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
28 組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	経営者自らSDGs目標達成に向け取り組みを発信している。									8	9						17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	就業規則に明記し併せて教育も行っている。																16
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	各部署の所属長が責任を明確化していて経営者とのトップダウンが出来ている。																16
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している											9		11		13.1		16
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている										8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
(将来の担い手) 今後将来に向けての担い手確保を実施している。	地元学生獲得を主としたリクルート活動を行いインターンシップを実施している。									8	9.2							
脱炭素社会に向けた取り組み	エコカーの導入								7					13		15		

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。